

四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

西尾レントオール株式会社

E04848

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
売上高(千円)	19,554,829	76,484,187
経常利益(千円)	916,308	3,444,674
四半期(当期)純利益(千円)	406,716	1,253,238
純資産額(千円)	48,165,569	48,139,957
総資産額(千円)	92,673,071	88,385,788
1株当たり純資産額(円)	1,743.15	1,746.54
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.21	46.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	50.3	52.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	858,380	1,274,651
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△373,846	△31,014
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△614,647	△1,937,624
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	12,159,077	12,120,671
従業員数(人)	2,160	2,119

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

なお、平成21年1月1日付で、三興レンタル㈱（連結子会社）は新ケービーシー㈱（連結子会社）を吸収合併し、商号をニシオティーアンドエム㈱に変更しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) ニシオワークサポート㈱	大阪市中央区	千円 50,000	建設工事用機械のオペレーション業務及び賃貸	100.00	・建設機械等のオペレーション及び賃貸をしております。 ・役員の兼任 2名
(連結子会社) ニシオレントオー ル北海道㈱	大阪市中央区	千円 100,000	建設・設備工事用機器の賃貸及び販売	100.00	・役員の兼任 2名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,160
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,363
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
都市型建機市場（千円）	57,514,017 (9,163,334)
郊外型建機市場（千円）	26,891,724 (7,144,978)
イベント・産業界他（千円）	2,546,605 (-)
計（千円）	86,952,346 (16,308,312)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. () 内は、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

(2) 賃貸用資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める賃貸用資産の当第1四半期連結会計期間の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
都市型建機市場（千円）	3,220,262
郊外型建機市場（千円）	1,008,524
イベント・産業界他（千円）	106,050
計（千円）	4,334,837

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
都市型建機市場（千円）	12,134,615
郊外型建機市場（千円）	5,022,606
イベント・産業界他（千円）	2,397,607
計（千円）	19,554,829

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

当社は、平成20年9月29日開催の取締役会において、当社連結子会社であります三興レンタル㈱が、同じく連結子会社であります新ケービーシー㈱を平成21年1月1日を期日として吸収合併することを決議しました。これにより平成20年9月29日に両社取締役会において合併決議を行い、同年9月30日に合併契約を締結、同年10月1日に両社臨時株主総会にて合併契約締結の承認を行い、平成21年1月1日合併いたしました。

①合併の目的

既存のマーケットであるトンネル分野については専門子会社2社を合併することで、競争の激化、技術提案の重要性の高まりなどに対応し、シェアや規模の拡大と合理化・効率化を推し進め、このマーケットへの対応を図ってまいります。

②合併の方式

三興レンタル㈱を存続会社とする吸収合併方式で、新ケービーシー㈱は解散しました。

③合併日

平成21年1月1日

④合併当事会社の概要

商号	三興レンタル㈱	新ケービーシー㈱
本店所在地	大阪府高槻市	北海道石狩市
資本金	207,600千円	100,000千円

⑤合併後の状況

商号	ニシオティアーアンドエム㈱
本店所在地	大阪府高槻市
資本金	207,600千円

(2) 事業の分離

当社は、平成20年9月29日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるニシオレントオール北海道㈱を設立するとともに、同社に当社の北海道地区における建設・設備工事用機器の賃貸及び販売事業を分離することを決議し、同年11月5日に設立し、平成21年1月1日に事業分離いたしました。

①分離先企業の名称

ニシオレントオール北海道㈱

②分離した事業の内容

北海道地域の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売

③事業分離を行った主な理由

地域の特性に合った政策の実行と幅広いユーザーの獲得を目指した地域密着型の営業展開のため

④事業分離日

平成21年1月1日

⑤事業分離の概要

本事業の分離に伴う資産等の譲渡については、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日）におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する世界的な金融危機に加え、円高による企業業績の悪化から設備投資の減速や個人消費が低迷し、今後の経済に大きな不安を抱えた状況となりました。建設業界におきましては、公共投資が依然として減少傾向で推移し、併せて民間設備投資も景気後退により抑制され、不動産市況の低迷から関連企業の大型倒産が相次ぐなど厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、差別化商品と木目細かな営業活動に努めたものの工事量の減少をカバーするには至らず、当社グループの当第1四半期連結会計期間における業績は、連結売上高19,554百万円、営業利益1,077百万円、経常利益916百万円、四半期純利益406百万円と推移いたしました。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

① 都市型建機市場

都市型建機市場では、これまで外需に依存してきた国内景気が、米国発の世界的金融不安や円高により冷え込み、輸出産業等の企業業績の悪化から民間設備投資の縮小・延期が相次いだこと、依然として続く公共工事縮小を背景に厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、マンション等大型の民間需要は減少したものの、ユーザー数確保のためにエリアを絞った営業活動やユーザーへの定期訪問を増やしたこと、プロジェクト工事受注にあたっては社内での情報交換を密にするなど木目細かい営業活動に努めました。また前期からの引き合いもあり、駅前再開発工事ではタワークレーンが前年以上の売上を確保しました。このほか、異業種攻略としてコンビナート・プラント工事や耐震補強工事等で高所作業機を、鉄道工事関連の交通バリアフリー化・高架化・連続立体化工事や空港工事において土木作業機を受注いたしました。

輸出産業の進出が目立つ関西圏では、これまで堅調であった輸出が減少に転じたため生産に弱さが見られるものの、前期から既に参入している電機・鉄鋼メーカー工場の増設・メンテナンス工事で建設設備工事用機器の売上を確保することができました。道路土木関連商品につきましては高速道路のリフレッシュ工事や新設・延伸工事、駅改良工事において受注いたしました。

このような施策により売上確保に努めた結果、都市型建機市場での売上高は12,134百万円、営業利益は842百万円となりました。

また、当四半期連結会計期間より、ニシオワークサポート(株)が連結の対象となっております。

② 郊外型建機市場

郊外型建機市場では、都市型同様、外需依存型景気の弱りから民間設備投資は不調であり、公共工事についても大型現場の減少・遅延など厳しい市況となりました。

このような状況下、前期からの先行営業や差別化商品による提案営業により電機・鉄鋼・自動車メーカー等の工場・倉庫メンテナンス工事において高所作業車等の建築関連機器の売上はほぼ前年並に推移しました。道路土木関連工事では、大型アスファルトフィニッシャーの活用により、山形道や北関東道など大型工事から地元土木工事まで幅広く受注したほか、リニア実験線延伸工事・トンネル工事や民間建築の外構工事において売上拡大に努めました。

このほか海外市場において、自動車・石油化学プラント関係の工事を中心に、プロジェクト工事が順調であり、かねてより取り組んでまいりました高所作業車の増車により売上を大幅に伸ばし、新中期計画で掲げた異業種ユーザーの研究とアジア市場におけるノウハウ蓄積に努めました。

このような施策により売上確保に努めた結果、郊外型建機市場での売上高は5,022百万円、営業利益は484百万円となりました。

また、当四半期連結会計期間より、THAI RENT ALL CO., LTD. 及びニシオレントオール北海道(株)が連結の対象となっております。

③ イベント・産業界他

イベント・産業界他では、景気の悪化を背景にイベント・展示会の件数・規模とも縮小し、厳しい受注環境となりました。このような状況下、主力商品である映像機器やアルホールテントの保有量拡大と、新商品としてLEDパネルを組み込んだ屋内展示ブース用商品の導入・研究を進め、安定供給と新規受注に努めてまいりました。その結果、屋外イベントにおきましてはスポーツ・文化イベントで、屋内イベントにおきまして就職展や技術展、メーカーの販促イベントなどで受注に努めました。

このような施策により売上確保に努めた結果、イベント・産業界他での売上高は2,397百万円、営業利益は87百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、12,159百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは858百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益930百万円、減価償却費2,424百万円、賃貸資産の取得による支出1,740百万円、売掛債権の増加1,671百万円及び仕入債務の増加1,213百万円並びに法人税等の支払247百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは373百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出344百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは614百万円となりました。これは主に配当金の支払額534百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	㈱大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	27,089,764	27,089,764	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	27,089,764	—	6,045,761	—	7,355,750

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 354,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,679,900	266,799	同上
単元未満株式	普通株式 55,564	—	—
発行済株式総数	27,089,764	—	—
総株主の議決権	—	266,799	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号	354,300	—	354,300	1.31
計	—	354,300	—	354,300	1.31

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は、357,790株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.32%）であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月
最高（円）	936	724	732
最低（円）	705	502	537

（注）最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,159,077	12,120,671
受取手形及び売掛金	24,263,027	22,433,029
有価証券	94,500	85,390
商品及び製品	471,969	455,382
仕掛品	10,529	24,370
原材料及び貯蔵品	394,569	363,770
その他	3,632,949	3,563,519
貸倒引当金	△278,886	△325,476
流動資産合計	40,747,736	38,720,658
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	※1.2 20,421,472	※1 18,006,563
土地	16,336,427	16,088,055
その他(純額)	※1 6,996,812	※1 6,944,890
有形固定資産合計	43,754,712	41,039,509
無形固定資産	99,316	86,712
投資その他の資産		
その他	8,857,691	9,268,729
貸倒引当金	△786,385	△729,820
投資その他の資産合計	8,071,305	8,538,908
固定資産合計	51,925,334	49,665,130
資産合計	92,673,071	88,385,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,856,363	11,628,924
短期借入金	4,109,805	3,900,000
リース債務	138,537	—
1年内返済予定の長期借入金	348,394	3,241,500
1年内償還予定の社債	670,000	870,000
未払法人税等	446,254	284,434
賞与引当金	622,457	1,135,543
役員賞与引当金	6,826	36,249
その他	8,566,604	5,931,798
流動負債合計	27,765,242	27,028,449
固定負債		
社債	1,960,000	1,960,000
長期借入金	13,487,200	10,628,700
リース債務	796,088	—

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
退職給付引当金	166,455	162,218
役員退職慰労引当金	86,105	238,490
その他	246,408	227,973
固定負債合計	16,742,258	13,217,382
負債合計	44,507,501	40,245,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	33,814,340	33,910,027
自己株式	△672,547	△670,174
株主資本合計	46,543,304	46,641,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,115	△5,029
為替換算調整勘定	50,493	58,106
評価・換算差額等合計	54,608	53,076
少数株主持分	1,567,656	1,445,516
純資産合計	48,165,569	48,139,957
負債純資産合計	92,673,071	88,385,788

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	19,554,829
売上原価	12,053,950
売上総利益	7,500,878
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	58,208
給料及び賞与	2,186,520
賞与引当金繰入額	589,807
役員賞与引当金繰入額	2,486
退職給付費用	66,629
役員退職慰労引当金繰入額	4,386
その他	3,515,135
販売費及び一般管理費	6,423,175
営業利益	1,077,703
営業外収益	
受取利息	7,602
受取配当金	2,237
持分法による投資利益	21,414
その他	89,194
営業外収益合計	120,448
営業外費用	
支払利息	80,585
為替差損	165,573
その他	35,685
営業外費用合計	281,844
経常利益	916,308
特別利益	
貸倒引当金戻入額	14,651
固定資産売却益	1,274
受取保険金	100,000
収用補償金	10,881
特別利益合計	126,807
特別損失	
固定資産除売却損	59,598
投資有価証券評価損	1,727
たな卸資産評価損	51,436
特別損失合計	112,762
税金等調整前四半期純利益	930,353
法人税、住民税及び事業税	388,363
法人税等調整額	143,026
法人税等合計	531,389

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

少数株主損失 (△)	△7,752
四半期純利益	406,716

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	930,353
減価償却費	2,424,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△517,556
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,422
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△152,384
受取利息及び受取配当金	△9,839
支払利息	80,585
持分法による投資損益 (△は益)	△21,414
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,227
関係会社株式評価損	500
固定資産除売却損益 (△は益)	58,324
貸貸資産の売却による原価振替高	73,866
貸貸資産の取得による支出	△1,740,114
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,671,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,213,403
その他	497,329
小計	1,114,004
利息及び配当金の受取額	34,849
利息の支払額	△43,394
法人税等の支払額	△247,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,797
有形固定資産の取得による支出	△344,904
有形固定資産の売却による収入	3,356
無形固定資産の取得による支出	△10,645
投資有価証券の取得による支出	△178
関係会社株式の取得による支出	△500
長期貸付けによる支出	△25,000
長期貸付金の回収による収入	15,162
敷金及び保証金の差入による支出	△55,241
敷金及び保証金の回収による収入	40,366
その他	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,846

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
リース債務の返済による支出	△13,530
長期借入れによる収入	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,824,800
社債の償還による支出	△200,000
自己株式の取得による支出	△2,373
配当金の支払額	△534,707
少数株主への配当金の支払額	△39,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139,150
現金及び現金同等物の期首残高	12,120,671
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	177,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,159,077

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、ニシオワークサポート㈱及びニシオレントオール北海道㈱は新たに設立したため、THAI RENT ALL CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法または最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は51,632千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (3) リース取引に関する会計基準の適用 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更に伴い、営業利益は2,992千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,823千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
(重要な減価償却資産の減価償却の方法)	<p>当社及び国内連結子会社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ106,337千円増加しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年12月19日の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労引当金を退任時に支給することが承認決議されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間末における支給予定額(99,120千円)を固定負債の「その他」に振替えております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
※1. 有形固定資産減価償却累計額	75,117,341千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額	74,367,113千円
※2. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)	752,108千円		—————
3. 受取手形割引高	120,759千円		—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	12,159,077千円
計	12,159,077千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,089,764 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 357,790 株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	534,707	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,134,615	5,022,606	2,397,607	19,554,829	—	19,554,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	308,933	76,351	124,214	509,499	(509,499)	—
計	12,443,549	5,098,958	2,521,822	20,064,329	(509,499)	19,554,829
営業利益	842,956	484,891	87,046	1,414,893	(337,190)	1,077,703

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、建設工事用機械オペレーション
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

この変更に伴い、「都市型建機市場」の営業利益が2,953千円減少、「郊外型建機市場」の営業利益が42千円増加、「イベント・産業界他」の営業利益が81千円減少しております。

4. 追加情報

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、「都市型建機市場」の営業利益が58,563千円、「郊外型建機市場」の営業利益が47,668千円、「イベント・産業界他」の営業利益が105千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,743.15円	1株当たり純資産額	1,746.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.21円
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期純利益（千円）	406,716
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	406,716
期中平均株式数（株）	26,733,499

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。